

世界一素敵な過疎のまち・厚沢部町



## 令和6年度 新しい生活様式に沿った 二地域居住の推進実証調査

二地域居住の対応の一元化による効率化、  
可視化の実証調査報告書  
【概要版】

厚沢部町二地域居住コンソーシアム

【問い合わせ先】

厚沢部町 政策推進課政策推進係  
電話番号：0139-64-3312

# 1. 実施目的、実証地域

実施目的、実施地域については下記の通りです。

## 【実施目的】

本実証調査の目的は、少子高齢化や若者の流出が進行する北海道厚沢部町において、二地域居住を促進するための仕組みを構築し、持続可能な地域活性化を実現することです。

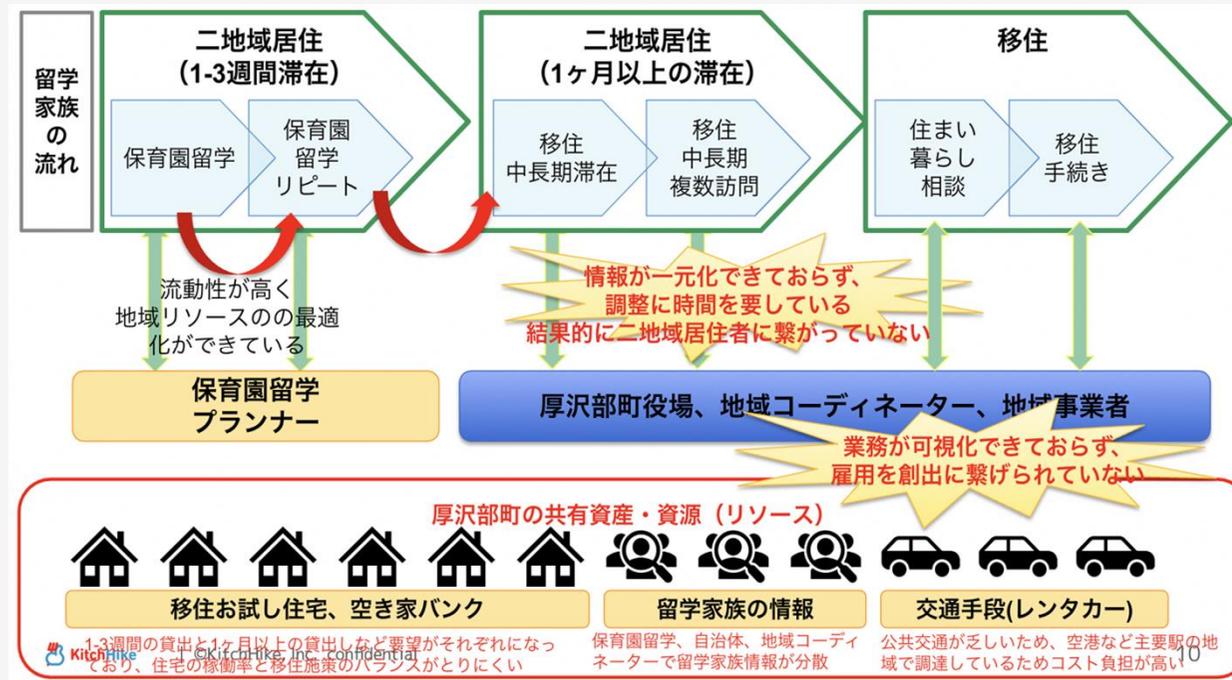
特に、「住まい」「仕事(なりわい)」「コミュニティ」の環境整備を進めることで、地域の受け入れ態勢を強化し、二地域居住希望者が円滑に地域に溶け込める仕組みを検証します。

## 【実証地域】

本調査の実証地域は、北海道厚沢部町とし、地域の特色を活かした二地域居住の推進に向けたモデルケースを構築します。

## 【実施背景】

北海道厚沢部町では、少子高齢化と若者の流出が進行し、地域の活力が低下していることが課題となっています。特に、子育て世帯の定住促進と、地域への長期的な関係人口の増加が求められています。その対策の一環として、厚沢部町では2021年より保育園留学を導入し、年間140組の都市部・海外の家族が1~3週間の中期滞在を実施しています。この取り組みは一定の成果を上げており、地域との関係構築が進んでいます。



## 2. 実証事業項目

本事業では以下の項目を実施します。

### 1. 現状の資源の可視化

- 住まい、ワーキングスペース、保育施設、公共交通、レンタカー、地域コミュニティなどの地域資源を整理し、課題を明確化する。

### 2. 窓口業務の定義と最適化

- 二地域居住希望者向けのワンストップ窓口の設計・整備を行い、業務フロー、体制図、タスク分担を定義する。

### 3. 窓口対応の実施

- 窓口業務を実行し、住まいや仕事、保育施設の手配、コミュニティ参加の支援を行う。

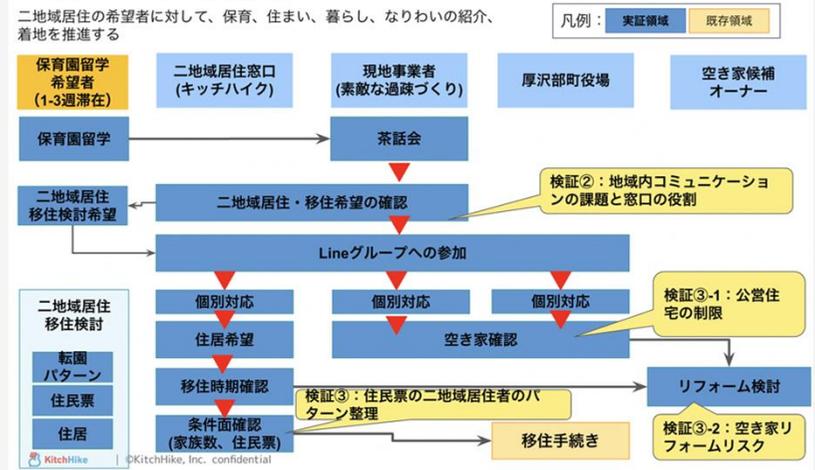
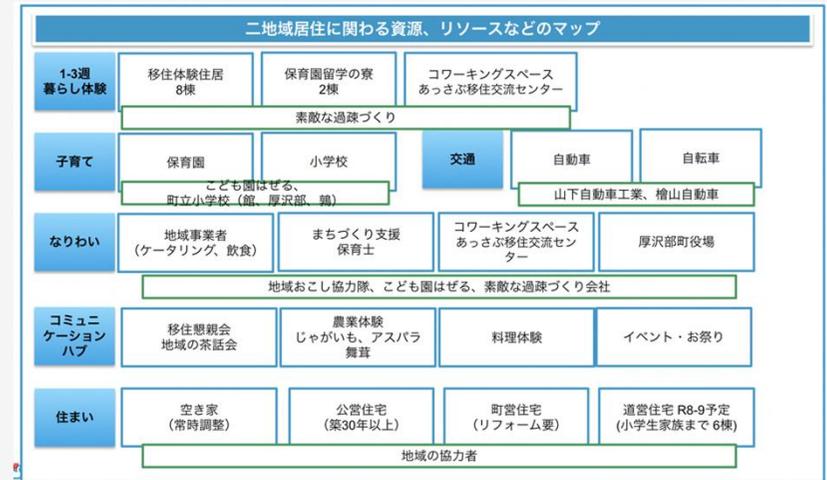
### 4. DX検証と要件策定

- 既存業務のDX化を進め、二地域居住希望者向けのサービス提供を効率化する。

### 5. 効果検証と報告書作成

- 実施内容の分析と評価を行い、今後の展開に向けた提言を報告書としてまとめる。

## 成果物概要

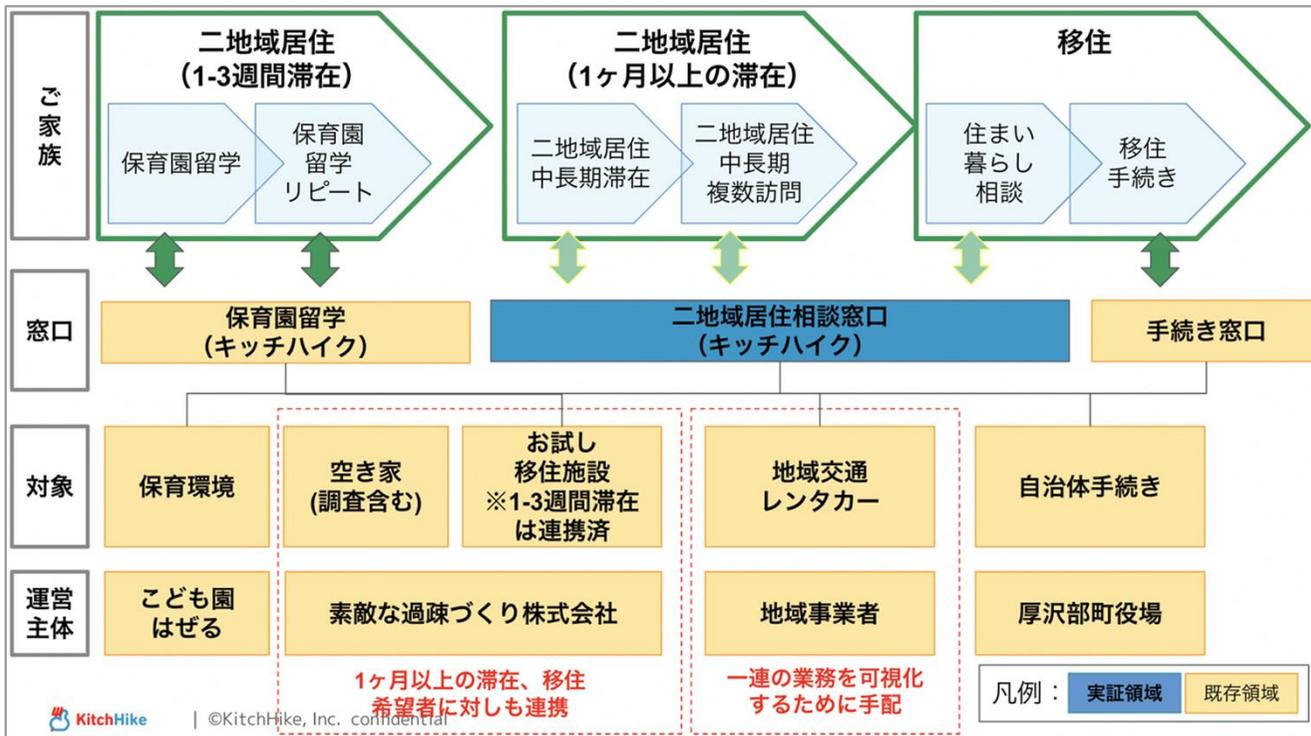


### 3. 二地域居住の推進による地域活性化

地域の資源、資産を一元管理することで、保育園留学からの二地域居住や移住者希望者にワンストップの対応を実現を目指す。

#### 保育園留学から二地域居住の推進によるシームレスな連携

#### 【期待する効果】



1. 二地域居住・移住の促進  
窓口整備により、希望者のスムーズな受け入れが可能
2. 子育て環境の向上・資源の確保  
保育環境の充実により、定住意向のある世帯を増やす
3. 地域経済の活性化  
既存の資源の可視化による空き家改修、受入の推進

## 4. 効果検証・分析：検証結果/課題一覧

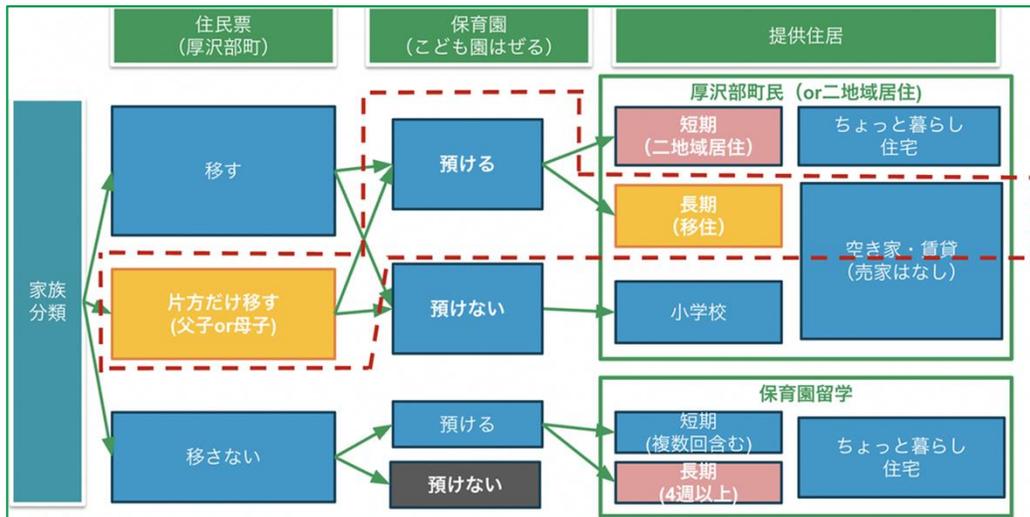
No.	項目	実施内容	検証結果
①	地域のレンタカー利用	保育園留学の窓口でレンタカーオプションを案内し、事前の案内フローに組み込み、利用希望者に提供した	保育園留学窓口でオプションとして代替は可能。継続して認知向上は高める。函館空港に配置することや、レンタカー代をそのものを抑えるために脱炭素先進地域として厚沢部町内にEV車を配置するなどを計画
②	二地域居住に向けたコミュニケーション	LINEグループを活用しながら自治体担当者を伴走し、委託業務を整理	保育園留学滞在中に茶話会きっかけで家族同士が仲良くなりリピートや移住検討するケースが5-10%程度発生。LINEグループを通じた情報提供が有効的。地域内のコミュニケーションは継続して改善が必要
③	住民票の二地域居住者のパターン整理	二地域居住者の住民票登録のパターンを整理	家族全員で住民票を移さないケースが多く、子育て世帯において移住ではなく、東京に住居を残す二地域居住の型が見えた。
③-1	公営住宅の制限	地域内の空き家、公営住宅のマッチングを実施	用途変更に関する制約が大きく、投資負担が大きい。未利用の公共物件のリフォームを検討する必要あり。
③-2	空き家のリフォームリスク	二地域居住/移住者のために地域事業者がリフォームを実施	地域事業者や家主の善意でリフォームが進んでいるが、移住しないリスクが高く、契約の整備は求められる。

## 5. 課題と今後の展開

今後の施策として主に以下の3点を推進

1. 「地域レンタカーの利用」の推進
2. 「公営住宅の制度の硬直性」の詳細化
3. 「二地域居住者の住民票のパターン」への対応検討

### 2.個別論点：③ 二地域居住者の住民票のパターン



### 2.個別論点：① 地域のレンタカー利用

#### 1. 概要

本実証は、厚沢部町内の滞在者の交通手段の確保と地域経済の活性化を目的とし、地域レンタカーの利用促進を図るものである。特に、保育園留学利用者を主なターゲットとし、レンタカーの認知度向上と利便性の向上に向けた取り組みを実施した。

#### 2. 現状の問題点

- 保育園留学利用者の大半が函館空港でレンタカーを手配
  - 利用期間：1～2週間 費用：5～10万円
- 町内の移動のみでレンタカーを使用するため、負担が大きい
  - 厚沢部町内では短距離移動が中心であり、長期間のレンタカー利用はコストに見合わないケースが多い。

#### 3. 課題

- 地域経済への還元が不足
  - 町内にレンタカー事業者があるが、利用が少ない。
- 認知度と手続きの課題
  - 町のホームページに掲載のみで、告知が不十分。
  - 申し込み方法が電話であり、利便性が低い。
  - 保育園留学利用者に対する事前案内が不足。

#### 4. 実施内容

- 保育園留学の窓口でレンタカーオプションを案内
  - 事前の案内フローに組み込み、利用希望者に提供。
- 地域コーディネーターと連携し、予約をサポート
  - 保育園留学の申込時に利用希望を確認し、地域事業者と調整。

#### 5. 効果・今後の課題

##### (1) 効果

- 窓口対応で地域レンタカーの利用が可能になり、利便性向上
- 利用頻度が月2～3件のため、大規模なDX投資は不要
- 継続的な認知向上に向けた取り組みを実施

##### (2) 今後の課題

- 函館空港でのレンタカー配置の検討
  - 町内のレンタカー利用率向上に向け、空港での案内強化。
- 利用者のコスト負担軽減
  - 脱炭素先進地域としてEV車の導入を検討
  - 厚沢部町内にEVレンタカーを配置し、環境負荷低減とともに、低コストの交通手段を提供

### 2.個別論点C：③-1 公営住宅の制度の硬直性

#### 1. 事象

- 二地域居住の家族が公営住宅を利用するには、住民票移動が前提になり募集が住民票移動後なので、希望時点では、抑えることが難しい。
- 町内の住めそうな賃貸物件にはそもそも、地域住民の中で所得制限を超えた家族からの希望が増加している。
- 結果として、公営住宅が十分に活用されていない。
- 今後、建設する道営住宅についても、子どもの年齢制限（例：未就学児がいる世帯のみ）により、対象が限定されており、結果として地域の子育て家族の住居の供給への寄与が低い

#### 2. 課題の整理

- 増加する需要
  - i. 地域の子育て世帯も所得やこどもの成長に合わせて次の家が不足
  - ii. 二地域居住、移住希望者に対して即時提供できない
- 用途制限のための供給不足
  - i. 公営住宅、道営住宅の所得制限、用途、家族構成の制限があり利用者が限られる
  - ii. 公営、町営住宅が結果として空き家となっているが改修ができない。（返済義務）
- 結果としてマッチングの不備
  - i. 地域住民が第一優先で進めるので、結果として二地域居住/移住者へのタイミングを逃す
  - ii. 子育て家族が隣の市町の移住促進住宅に移住してしまう事象も発生しかねない。

#### 3. 今後の調査、推進

- 公営住宅制度の制約、規制を整理して子育て家族に向けた課題の特定、規制解除の論点出し（所得制限、用途、リフォームなどの制約）
- 未利用の公共物件の調査、リフォーム活用
  - i. 現状の公営、町営住宅も含めた未利用公共物件のリフォーム活用も検討
  - ii. 町内にある遊休資産の活用可能性を探る